

共產同政治機關誌

昭和49年3月1日



共產主義者同盟(再建準備委員會)

主義の時代における矛盾として象徴的であり、また、全世界の階級関係尖鋭化の表現であり、更に階級斗争結着の今日の状況である。

- ## 7.4 春闌をめぐる階級関係 「国民春闌」の政治的性格 7.4 春闌とわれわれの戦術

- 1) 74春闘をめぐる階級関係

① 60年代後半、ペトナム人の革命的斗争に、既成され不甘いわがれ全世世界の反帝、反政争斗の高揚は、その斗いつを通じて、第二次世界大戦後最後に確立され確立されて来た西ヨーロッパ諸国の戦後秩序と、その基礎である大英帝国戦後秩序を、その基础である大英帝国戦後秩序を、その基础である大英帝国戦後秩序を確立する政治的経済秩序の陣営を突き醒め、70年代における激動の序曲を切開いて来た。

② 70年代後半の世界はドル、ボン、威信の後退、世界の英知をいわれたIMF機構の解体、スミノイアン妥協機構へと、国際経済の流動化とその再構築各国間の矛盾衝突を激化させつつ、各國階級斗争の変化を押し進めて来た。

73年1月のベトナム平和は、危機に直面した西ヨーロッパと、なによりも、アメリカ帝国主義の、72年ニクソン訪日、訪ソ、ギンキンジャ一外交を蝕んで、世界政治の再構へへの大きな転換へ連鎖政治経済力の後退民族解放、独立斗争の高揚に対する支配力の再びへであった。それは、特に

がることこそやむを得ない。だが、こうした危機への対応はこれまでに実施した同様の合意形成の形で成功していなかった。7年秋以降数ヶ月の政治委員会の右翼主導でさざなみもあり、まずは左派のより立派な議論の基盤そのものの割り削れを抵しつつある。(自民党内抗争、経済通体内抗争)石油二生活、生産安定制、そして「物価抑制、利潤削減」をめぐる政策の姿勢は、「企業ゴミ化」を津渕と、「国民ゴミ化」の本音を以て、この議論をそぞろに進めて進む。この「国民ゴミ化」を意識して進むら、この「国民ゴミ」を強力化しない、「反貿易的行為」の新規を「保護主義」として確固たるものと今「マスクヨミ」を通して表はれている後藤の発言等である。

このアシスタンツの意図に対し、「弱い者のシワクゼ」反対からスローガンが、中間的部 分を、既成政黨の側から出されている。このスローガンに示されているのは、「危機」そのものの「国民的危機」として設定し、それは、資源危機後も自然資源などといふ人間イデオロギーに交えられたつ、「再生エネルギー、大量消費の油抜きからの高度成長から、資源エネルギー一削減を目指して福島県は安定成長への転換を」めざす。寒波疾患の再燃への懸念となり、この過程は「第二の北に向かう過程」に「再び労働者」が躍り出

る事が前提とからざるを得ない。

4) 確かに、この危機は低れんな石油資源を基礎に~~成~~して來た成長率世界有数を誇る日本が一旦に混沌させ、破綻させる程の威力を有する深刻な内容のものである。

この「体制的危機」が体制的危機として存在するのは、支配階級としてのブルジョアジーに対してだけではなく、こ

れと対抗関係にあるプロレタリアートに対しても同時にその歴史的使命を問はれる局面に立たされる事をも意味している。

74年(73年秋以降)、われわれの足下をゆさぶり、日常の混沌と反政府斗争、行政の無力と個別企業の利益追求、政策提起(誰も実行可能とは考えていられない)の花ざかりと「政権構築」の易回転、一般的な「政府危機」へ

政治家が「政治的危機」ではない、「行政的危機」ではない。対立する両陣営のいずれがも戦後、確立し、維持して来たこれまでの階級的結合、社会的合意機制、権力調整の諸課題は本格的な争いを、結合のキレッキを生み出しつつあり、この反映として、「回家」が問題となり、「体制」が問題となって、言葉の真の意味で「階級的危機」の到来を告げているのである。大家族の生活不安は、自民党政府に対する政治不信を著しく増大させている。アベノミクシーやも、「国家の統合力」「政治代弁」に棘刺をくさび、むき出しの利害追求に走り、「経営の社会的责任性」は空虚化し、矛盾を広げ、内部分立を表現している。

<一時期にしろ構団は、スマートに行かないで。ドラッグタクシーや外手術料が不可避であり、電気治療の転換率再燃し、その逆境での矛盾の対応策は因難視されている>

労働組合も又、「労使一体の職場支配方針」力が弱まり、組織内部利害の一一致、共通項を形骸化するのに、「大衆営業」で辛じて生きのびようとしている。農民も漁民も、従来の社会構成の向こうで、争利権の調整力を見失い、「自らの生活」「自らの苦労」に立って行動し、防衛し、主張し、斗いに立ち上っている。

この現状を再編し、調整し、統合する条件をブルジョアジー統体はみいだしていない。この社会的危機を、閉塞して、生きのびようとする努力の数々が現われているだけである。

「平和と民主主義」、「高度経済成長」時代の政府、階級的結合の維持に、自らの利害、党派的政治利害を有している部分の努力がそれである。

現状は、彼等の利害に一時の幻想を与えつつ、より根深くの対立へと進行していく事を、われわれは深く見つめておかなければならぬ。

6) 以上のように「石油危機」に象徴される帝国主義世界の危機は、わが国の支配秩序をも構築的混乱におとし入れている。ブルジョアジーにおいても労働者階級においても、旧来の階級構造は乱れ、おのの「企業エゴ」、「労働者エゴ」あるいは「地域エゴ」の非難を投げあいつつ、社会の統合機構の

崩壊を深めつある。

7 春闘の位置は、以上の状況において戦われるやうに、それは年中行事の一つなのではない。春闘をめぐる攻防は現下の階級関係を白日のもとにさらすとともに、この春闘はその後の階級争の展開を決定する特に重大な位置にある。

二 「国民春闌」の政治的性格

7年4月の総評臨時大会は、下部大衆の生活不安を反映して「決戦」ムードの中で進められた。「要求額3万円を4万円に修正」「3.2.6セナネット」「制度改善のない限り賃斗は終らない」等々、合化太田は例によって「耐崩断」として30多賃上げをかちとれ」と強腰発言を行っている。「国民春斗」と呼

つがあり、この事は、総評が労働者を「市民」として組織する始めての春斗という事

で、その性格を抱きほりにした。

「インフレによる国民生活のハイカと斗争国民春斗」はインフレ反対、生産防衛の斗争を通して田中内閣を打倒し、革新連合政権をめざすのであり、「組織労働者たでなく斗争手本をもたない未組織労働者と国民の生活被災が日増しに進行している」現実に目を向く「組織された労働者が主人公としての責任をもって」生活安定の全国的運動として斗はずはなければならぬとい

ている。指導的の部分の落着は何時も最もらしい様にしておこしている。「認民」は斗う手段を持たないが、「住民」は必ず戻しておこるし、斗う住民は常に其への行動を決した通りと、自らの生活を自らする「東方争奪」の範囲に示しておこらざりやしないか、それは、三里堀、水底、反公害運動、地域開発運動や、魚礁封鎖抗争、漁船封鎖抗争争奪、チャップの労組合組合員漁連に企業再開を強制したのは、まだ最近の事のはずだ。又、公告にしても、物も、物価上昇に対して、トイメントペーパー、紙(ノートや更紙)洗濯、尿素、t.e.の製造企業の労働者はこの過程でどんな斗い、運営を実現したうのかも石井耕祐(第1回)の一場面で住民と其の取引戦略を戻しておこったではないか。日本で効率運動の歴史とどうわれた共三、池

「斗う手段でもたない未組織労働者」に企業内部で地域で、今まで何が行はれて来たか、「産季産節工乱見」にどのような援助が「日野自工昌富君」に、「金加鑄製作田中さん」に、山谷巣崎の労働者の要求、「一徹力辯仗」にどれ丈常目的、組織的

本工と臨時パートの雇用差別の存在を、打破する斗いを組まずして、「未組織労働者」の教育をかかるやへの無意味を、彼らは承知の上で提起している。そこには春斗指導部のはっきりした政治的立場があるのだ。春斗共斗委の主張する「インフレ政策の転換」という政治スローガンは、次の様な意味をもっている。

第一にこのスローガンは、「労使の力関係による賃金決定という立場を重視している。それは、『大市販上昇を克ちとらむ、企業がそれを物価に転嫁するなら全体としてはインフレは加速される』といつ理解の程に示されている。」<JC同業会議発表>で、昨年、賃上げ一部階級協定承認の立場を表明している>

拳共斗争委員会の資金白書は、個別企業における労使の争斗を物語り主張。アベック斗争としては報税し、国政の転換とそ標本解決であることを立てて、前に正性を主張する。しかし、この主張が職場において具体化されると職場要求、個人要求は、「労働問題のエゴ」「労働者のエゴ」として否定され、職場での自発的な労働者の争斗、行動が封殺されることは必然である。

もし矛盾があるつまり、最も尖鋭を原研対立が生れる職場での争斗放棄は、「全國民的」という美名の下で、労働者の嶄新的骨格を形成し、そして「政治」「制度」「制度」形成体「労使安定」の一系に収し込められようとしている。

第二回「物不足」というデマ、物価上昇

第二に、「物不足」といひ、物不足のカラクリは暴露されつつある。(ブルジョアジーの手、ブルジョアスコミを通して)原油輸入量は減っていないし、消費物資の生産は落ちていない。ただ「高い」まだ従って、労働者の要求のレベルでは、物不足ではなく、金不足が問題であり、高価格体系でも食生活を要求する。獲得する事

体外でも長える資金を保有し、獲得する事

りとする大衆的欲望の組織化をわれわれの方針として、対立させなければならない。日本のブルジョアジーが「企業防衛か、生活防衛か」と7・4春斗の性格提起を行っている時、国民春斗は実際には国会春斗として展開されるであろう。

2月21日には、田中内閣のイニシアで、労働4団体との政治会談が開始され、3月1日一日ストから、3月26日準ゼネスト、四月上旬から「決戦期一ゼネスト」へ、春斗共斗委を中心としての戦術構想が打ち出された。

この戦術構想は、その第一の射程を三月予算編成国会へむけたブッシュ、対政府交渉の煮つめ第二に、第三者機関へ中労委、公労委委託と民間賃金の煮つめ、第三に、6月末参院選への国民共感の獲得として立てられた「政策転換」行動として、「資金」

と「インフレ対策」「スト権」の同時解決の方向で進められようとしている。春斗共斗委、野党4党の構想での解決は、現局面でブルジョアジーもモサクしている「政策－制度－労使の協力機構」、新たな体制安定への協力につらなるものとしてしかない。

そして、すでに、74国民春斗の「早期妥結」が語られ始めている。

はながれされる限り、北山ににおける「**ソノ不足**」(ソノ不足=高騰格差)がもたらした異常な累積が、「**資上げ能力**」をもたらし、これを引かへる、「**企業労使共融**」確立が進める結果である。当然考へられる事であり、「この事は、国民民衆の立て成と逆の未組織、社外パートの切合の解凍策だ」

又、公労協は昨年末の「インフレ手当一年実行手当の3.0%の先取・解凍」の政治的処理(夏季からの様上げ)と予算措置上の与党野の肝(?)で一度落着、資金は公労委(公労委公金委託の金子がすでに25,000円の案を表現している)で、結論という事

が第一義的問題である。

この時、「インフレ政策反対」を語る事は理論的には、現下のインフレが一国の行政によって解決するという全く誤った階級的認識を與えるのであり、実践的には、この政策転換論が物価凍結を主張する事で資金そのものの、政治的制約を要求する結果が生み出す。それは今日の労働者が市民として持つ、体制安定=秩序回復要求を、更にいえば「統

制」要求を実現する事である。（74春斗後所得政策の構築が踏まえ、生活安定法が経済体制の一歩と認識されている）
74年始めから、全野党で「単なる春斗支援ではなく、政党自らが毎回春斗の議論者となる方針を提出し、「労働者との、企業主義労働組合とのエコ」から「全國民の生活・安定化」要求を分担する要求としより討議を進めている。すでに、「インフレ反対内閣共斗」は「ネクスト最高指導部」に結合し、斗争への焦点を「困乏」に結びつけ、「政府生活不安」をより所として、「国民共感」の組織化に積極的な運営活動を開いたところ。
彼等は、「春斗」そのものよりも、その過程を通して、「国民」の共感を得る事に力点があり、「改革進化」の政治理想と構想が国民のたためにと、いう一点を集中して、「参院選」の勝利への体制作りをうつ部分は強調して来るだろう。「動力」における、「政界支持の自由」をめぐる対立分裂）

既成政党の政治プログラムは、「春斗」のフレッシュアービュートと、「国会」での田中の失敗追求と、ブルジョアジーと、国民の均衡点(物価安定)プラス、生活保障制度化政策の提起の中で、「春斗早期妥結」と「選舉」として計画されている。彼等によって、「反乱」と大衆の自己救済実力斗争は意図に反するものとして、庄毅の対象であり、この状況を如何に封殺する

が考へられる。彼等既成指導部にとって、最も有利にしていくに、下部のエヌガルへの「不安」、「ゼネスト」はやがて得られないが、執行後の收拾統制が可能なかつたか?この不安に答へているのが、全国警察會議の公安の見解だ。「1日もあればなんとかなる。しかし、3日もあればならぬ。沿辺に自信がない」と、現状に対する未末不満の政治的意味、階級的政治を真に理解している部分なのだ。

4 奉公とそれ以後の日本防衛斗争は予兆を許さない。灰吹未満のエヌガルの爆撃威力のキヌを以てつて劣勢、惟力があらゆる政策を検討する局面を迎へている。さればわれらの立場に於て、何をすべき

唯一点、「大衆不満のエネルギー」を行動として組織し、斗う部分の全面支持、相互

協力の条件形成に努力する事だ。
一切の既成の枠を否定し、拒否し、「自らの要求」を「自らの力で」斗う大衆的斗争体、このエネルギーと、組織化、そして単に、その全国結合=「統一争斗」ではなく、「個別争斗」の徹底その政治的条件の相互

の底までの中での「斗り船」としての全国的連携をもたらすことだ。従って、「今4年国民奉仕」の中で、各地区で、戦場で「実力斗争路線」の実践、その組織化、宣伝をおこなうことだ。又、「国民奉仕」といふことも、現状では「次回は『天下に止められた事実が成し得ぬ』不可能で、必然的に大衆行動＝国会闘争行動を組むだらう。労働組合、消費者団体、個人団体、住民団体、その他諸々の運動組織が動員され（政党により組織された市民）行動を展開する。それぞれの組織性と要求を確にして、そしてその行動は「要求と回答」「生活危機感」にマギケされながら行動が強まると、歯斗化する要素も内包している。

かに腐心している。この腐心努力がブルジョアジーの統合を手助けするという事を百も承知の上でだ。この事は、「国民春斗」へむけてのブルジョアジーの側からの提言、評価として表現されている。

7年3月20日、現代総研(大河内・長鉄)は「ドクトル到来を防ぐ為に」という野党連合宣言を行った。

緊急宣言を行った。

「需要抑制と公正な価値の安定」を唱へ、「30条の物価の上昇—社会的、心理的バランスが3月頃春斗と共に起る危険がある」と訴えた。また経済は①労組の生活防衛、②企業の支払能力—企業の防衛、③国民一般大衆の生活防衛—強調してゼネスト回避を迫り、(1月16日同盟との会合での坂田会言)、田中首相も積極的に労組幹部との会見を主張している。マスコミは一齊に「労組の社会的責任」を強調している。結て、「7・4春斗」は「国民党への支配体制からの評議制度がよせられているのが特徴である。ブルジョアジーは「労働者の独自要求のスト多発による解決は社会混乱とハカイにつながる」が奉斗斗争委の示している「破局なき春斗」、国民的立場(ブルジョアジーにとっても、共通する立場だ)による解決姿勢は、了解しうとしている。またそぞうあるが故に、「6月末、国民党にそのことを問う形で、労争問題=政効使、消費者の70年代の新たなルールを確立せよ」と叫び解説されつつある社会的結合關係の、「医師」救世主として、「労働組合」に期待し、協力を求めている。

3. 7.4 春闘とわれわれの戦術
 7.4年1月「73年秋からの大衆的生活不安」と資源原価を背景にし、各単産、各組合の春斗方針討議の議決機関は一齊に賃金要求額の修正を始めた。
 海員外労協交渉委員をして、「執行部にと

って怖いものは、組合員です。もはや下からの突き上げという段階を通りこしてしまは上からの先取りですよ」といわしめる事態が単発をおおい始めている。

職場における、大衆的な不満のエネルギーは、「幹部一存」「幹部専断」の運動への批判力を内包し、「自らが要求」「自らが

「決定」する事を斗争の基本に据へ始めている。企業も組合幹部も、「妥協の結論=各目的に出て」事ですので、「ヤマ」と「波瀾」は既定で終っている。問題なのは、企業も、幹部も、それで「春斗」が終るのか、不安を感じてゐる事だ。現状では「行動」をさすないわけには行かない(取引の為にも)しかし、行動をやめたら、「執拗」が取れるの?か?問題は「執行第一任」を取れるのか?企業も、幹部も、大衆エネルギーの動向に不安をもつてゐる。

そうであるが故に、この大眾的力を「統一と団結」の美名の下にねえさうもんとする努力も、從来以上に強められるであろう。民衆暴動が、市民=強められる者として、労働者の組織化であるなら、それを理念として文批批判するのでは、それと対抗する事はできない。

7年春闘過程における問題は、「市民としての生活防衛」から政治解決への期待から労働者の生活防衛から「効みの力闘争による解決か、が現実の斗争過程で具体化されるであろうし、又、大衆の保守意識と政治敗北は、既成の組織との取扱い方針に対して「生活危機感」をベースとして、多様な行動表現をとり、それは、労働者同士の分裂という事態をも生む可能性を秘めている。

「統制」中の安定か「革新による安定か」の対立をもちらがる、「国民の為の」といういつの間にか前の戦、斗争の放棄を経て、企業内安定取引取扱いはかる幹部の信任状をとえることに反して、「政治革新」「生活防衛」の行動を「乱暴」として表現し

一定時間、又は期間の問題とはいふ。このエネルギーを雲散霧消させその場限りのエネルギーとするのが、エネルギーの求めるものを、持続し、狃む如く組織化と戰闘組織をかちとつて行ひのか、これがわれわれにとっての重要な課題である。行動の歓び化一般に埋没する事なく、戦闘化の組織化の実体、斗いを授與し、組織化する主体の形成、現実の実践的政治勢力としての形成が課題となる。同時に、この斗争の過程でスローガンのたゞえにもかかわらず「未だ組織労働者は一社外、臨時、バト」による行動は形成されることは殆どないであつた。

「生活不安」を表現せず、行動せずして守る事は出来ない。――「土蜘蛛の巣」とは、

る事は出来ない、「未組織労働者」は、自らを表現し、行動しなければならない。われわれは、「カザリ言葉」「政治の為の駒」を拒否し、「行動主体」としての準備を課題としなければならない。

74年春斗過程における労働者の戦いの現場で「少数派」がまさに現実の争斗力として、現在の労働運動を活性化するものとして

し、現在の演劇界をやり抜けるものとして登場する。それは、たゞ現実への抗争として責任を引受けられる機会でもある。

そして、「7・4春斗」は、「体制内危機」を叫ぶブルジョアジーと、大衆迎合=生活防衛を打出した反城指導陣の斗争を見るまでもなく、持続した経済政策のシグザグと「企業競争」の体系が生む物の高価格体制系への移行過渡相互の抗争。独占と中小の系列再編がもたらす、直接的な労働者、人民への影響として、「生活安心=危機」「[中小再編]、未練縁労働者の解雇、産業再編に伴う中高年層の整理が社会的、政治的問題として、形成されるだろう事は明らかである。

春斗丑矢秀一 以上の大きな流れの歴史。

「9月第二春斗」として表現している。経済的過剰の要求と斗いが、「政治的課題となるこの局面は、「危機の性格」に規定されつつ、「権力斗争」の時代という大衆的実感を確認していくことはよって、「権力斗争」を意識し、担う全体の形態、大衆政治問題の建設を不可避なものとする。従つて、「7・4春斗」は、7年4月3月から4月又は5月のスクエア斗争で終るものではない。7年4月、いや7年0年代で権力斗争を構築する一步、革命の現実性を確認して、一步として設定し能動的に計画的に斗わなければならぬ。

74 春闘をめぐる以上のような状況は、大衆の実力闘争とその闘争体＝大衆的政治同盟の形成を一貫して呼びかけてきたわれわれブンドにとって、いまや一層広範で現実化する傾向にある。

実的な実践舞台を準備するものである。大衆闘争にたいするわれわれの方針は、もはやたんに一部の先進的闘いにとっての戦術としてではなく、まさに広範で同質的な闘いの戦略として試されていくであらう。「われわれの時代」が到来したのだ。

7.4 春闘におけるわれわれの任務も、実

「主体的視点」を堅持すること、その為の徹底した職場での組織化であり、地区的結合の強化である。

- ④ 現実の運動は、産業、企業、雇用の別をこえ、自らの生活の防衛から、政治行動へと意識的に進める行動母体、斗いの中で自らを政治化せしめる階級的結合体の形成を進めること。

三里塚闘争にとって「戸村選挙」とは何か

1. 問題回避としての選挙への取り組み
2. 「戸村選挙」が「地域エゴ」を克服する？
3. 何故われわれは「戸村選挙」に反対するか？

も打ち出せないまま、三里塚反対同盟の実力闘争を喫い演じながら選挙を行なうとした。これに対し、「三里塚闘争の本たる強力実力闘争の精神は、いくさの場所や種類によって、あれこれ変質する程ひ弱なものではない」（同前の選挙声明）という判断に立って選挙による組織の分裂を回避するため向反対同盟が形式上、選挙母体となり、責任を取り切ったものである。

三里塚で選挙を取扱むという人々は選挙派とは異なり「鉄塔（斗争）にかける意欲がないものを重視して選挙を利用している」とものとして考えられており、選挙斗争そのものの論理はむしろないと言つてよい。我々はこの様な三里塚同盟の選挙を取り扱まざるを得なかつた過程は十分に理解するところである。だがそれを理解するという事と、三里塚同盟との決定が正しかつたか否かという事とは全く別の話であり、まして我々が三里塚の問題を選挙方針に対して既成として反映を表明・公表する事も、また次元の異なる問題である。

我々は三里塚反対同盟が形式的ECもせず、選挙母体となるという決定は三里塚の闘いにとっても、全国的な民衆の闘いにとってもなんらプラスをもたらさない誤った方針であると考える。いわんや、三里塚同盟が決定したのだから選挙をやろう、などと言って騒ぎ回っている選挙派の諸君が、『革命的議会主義』という空文句以外なんの選挙禍領

「戸村選挙」問題は選挙推進諸党派の政治的無責任・無能力のケツを三里塚反対同盟が支払うという「新左翼」にとって無駄な結果となつた（前号参照）。三里塚反対同盟が闘いの発展の内在的な論理として参院選挙を取りむかはば、それが正しいにせよ、誤りにせよ、三里塚の闘いの前にあっても、日本の民衆の闘いにとどまらない程かの私説を残すであろう。だが、三里塚にとってなんら必然性を持たない今回の参議院選挙への取り組みは、「やっても、しきりが残るし、やらなくてもしきりが残る。やらないでしきりが残るより、やってしきりが残る方が少ないんじゃないいか。」（「青行説癡言、情況1月号）という政治的判断に立って、形式上、同盟の候補としたものであり、これは結果として三里塚へ積極的な行動をもたらす事はないであろう。この過程は、選挙派諸君が、『革命的議会主義』という空文句以外なんの選挙禍領

しかないと考えるし、それらの諸君の演説とは斯くて全國民衆闘争として闘ってゆく事を明らかにしておく。

1. 問題回避としての選挙への取り組み

先に述べた経過通り形式上は三里塚反対同盟が選挙に対する責任を負うと發言した以上、同盟は一つの政治集団として責任を取りきる事が要求されるを得ない。選挙という立場から見ればそれは間違ひの誤りであるといつては、三里塚の闘いの歴史から見れば茶番であっても、大衆的闘いの範囲の中で必ず自然生れる出来事當たらざるを得ない政治的段階に反対同盟もまた割合しているのだということができる。たとえそれが現実的には「戸村さんをお貸します」ということとてこの年政治問題に関する実質的な回避であるにせよ、そして同盟内部にあっては明瞭にその様に回避する事で実力闘争路線からの方向転換を実質的に避ける事ができるにせよ、形式上の政治的決断はそれ独自の論理を持って、一人歩きを開拓するし、また闘いの最も限界性をも暴顯する。

三里塚反対同盟の参院選に参加する論理は次の如くに要約されている。「私たちとは敵と済済するかかる戦場においても、これを逃避することなく、堂々と戦いぬける力を失なはならないと考えました。」選挙に関する方針はこの一句以上でも以下でもないものとして展開されている。

例えば戸村氏は「三里塚斗争八年の体験で明らかにした唯一のものは、議会ナンセンスです。」と言いつつも、「現在の議会ナンセンス論は専門的に負け犬の連れていても等しく」「ブルジョア議会の愛樂入り込み、その内部から船穀を企てんとする活動家の一人や二人がもう疾う出ててもいい境ではないか」という。しかし、議会といつての路線がある以上そこでも闇かわな

くてはならないといいう一般論のみが無限定に主張されているにすぎないのである。

三里塚同盟がこの様な形式論理によつてのみ選挙を主張しているということは、実は先に述べた様に、三里塚同盟の内部においては選挙をダメ上げるという事があるからに他ならない。もし三里塚同盟がこの様な形式論理以上の選挙方針を出すとしたら、もはや三里塚同盟の格好が実質的に修正されたことを意味することになる。

選挙問題が三里塚反対同盟に対して何をつきつけたかは、我々はすでに9月の三里塚の集合において配布した論文（「情況」昨年10月号）によって明らかにしていることにつきまとめて語るを得ない。

だが今や問題は、反対同盟はそれを政治技術的に「実力斗争を堅持した選挙斗争」という方針の解釈によって問題を回避した事が三里塚闘争の現局面にとって何を意味するかが問題にされるのである。

いうまでもなく「いかなる戦場においてもこれを逃避する事なし」斗うといふことは、政治党派が理念上の姿勢として語り事はあっても、現実の斗争者にとってはありえない態度である。全般戦線に勢力を分散する限り、敵の優勢、味方の優勢の局面に闇へを集中させる事によって闇を展開してゆくのが戦いの常道である事もまた自明である。

三里塚の闘いは三里塚の農民にとって「戦わねば死しない」ものであるよりも、「戦わざるをえない」ものとしてあり、三里塚闘争を不運の闘いとして持続せしめ根拠もここにある。三里塚の闘いは、いまやその本質が全面化した、いわゆる高度成長＝効率改造路線への最も典型的な軍事的闘いであった。全国に拡大された敵の弱点もまた三里塚の闘いの中で先駆的に示されたのである。この様な敵の弱点の中であつては、敵戦力の攻撃に対して味方の優位が

諸局面の中に存在をし、そこにこそ、全国的な住民闘争に対する偉大なけがましを与えたのである。

また三里塚が、そして全国の住民闘争がうち破ってきたのは、闘争体にとって旧来の既成政党の支持層の枠組がそのままをも意味しないといふ事である。「明治大帝」のファンをも含めて三里塚の闘いが成立した事に、全国の住民斗争も山口武秀氏の「保守的な住民運動の方を評すべきである」という癡言に示される様な、戦後の議会政党の枠組を現実的に解体している事が評価されるのである。既成政党と並んで議会の内面において議会センシスをさせたことは、戦後の政治構造にも一つの加わるだけのことである。ブルジョア民主主義のこわさは、議会の否決も、議会制度の形式の内部において行き限りは容認し、その安定機制へと変更せしめ事にある。

労活内選挙派諸君は、「闘争の間はわれわれの方針を支持するが選挙になると社共への投票に集約されてしまう」となどとぼやいているが、三里塚闘争の本質はまさにこの対抗の形態であるのである。彼らの認識は全く逆立ちしており、事態は「社共の政治的支持者も闘いの本質ではその枠組は破つある」ということに信ならないのだ。われわれは、既成政党の枠組選挙という形によつて大衆的闘いを分断することに反対である。全ては闘いの利害に従属させるべきであると考えるし、それを通じて既成の政党の分割支配を打破すべきであり、それが戦後の議会民主主義を超えることだと、われわれは考える。

闘いの癡言とは、闘いの中で生ずるさまざまの矛盾や对立を固定化するのではなく、これをこして闘いのエネルギー化もとどろくものである。三里塚闘争において、この二つの形態が混在したとすれば、たゞひま、鉄塔闘争＝階級的闘争が、そのために既成枠組

よりというとき、これらの人々に、鉄塔防衛闘争の本来の展開からして選挙を利用しないものであることを、明らかにする必要が生じている。選挙派の諸君は、「ますます空港砲碎を現実のものにしていく。…実力闘争の勝利の実績をもって選挙にのぞみ」となどと、三里塚一度も勝つかことのない者のように気絶をすることを云つている。成田空港の開港時期が先へ先へと延びてゐることは確かにブルジョアジーの政策の破綻の現われであるし、闘争の一定の成果であることはまちがいない。だが現実に睨つてきるものにとっては、選挙派がもって提起しようには「もう実力闘争では諭えないので、選挙で集約しよう」といういい方の方が、はるかに現実の重みをもった警戒として受けとられるだろう。三里塚の闘いの具体的な局面にそくしてみれば、一歩一歩、敵に追いつめられてきて闘いであることは自明である。このことについては、気休めはもはやいべきではない。だがこのことは、実力闘争がもうやれないと云うことも、実力闘争が誤りだと云ふことをも意味していない。選挙派の俗物政治屋の如く「闘争は勝利しつつあるから選挙によってそれを擴大する」などという癡言と比べれば、「鉄塔闘争のために選挙を利用する」という方針の方が現実の重みを踏まえた癡言である。だがいまでもなく問題は、三里塚反対同盟の「鉄塔闘争のため選挙を利用する」という方針が三里塚の外では選挙派諸君の癡言へと翻訳されてしまうところにあ。しかも、選挙派の癡言が戸村氏の癡言として癡表されるという悲惨さがあるのだ。

2. 「戸村選挙」が「地域エゴ」を克服する？
「鉄塔闘争に利用するための選挙」という同盟の選挙方針の内実は、選挙派諸君によって「実力闘争路線」と「つく選挙運動」へと定義化された。この二つは一見無内容

なに……」。一方は、以降にみるようには、その他の内閣閣僚の中でも実力斗争から選舉運動へと文部省や農林省会主導的な政治意識を鮮明にしていかねばならないのである。

選舉派の諸君がわれわれを「議会ナシセンス論」者と名づけたがっているようであら、かれらはこの「ナシセンス論」を選舉を行なうことによって実践的で否定するのだといふ妙な論理を展開している。われわれはあらかじめことわっておくが、議会ナシセンス論でも選舉センス論でもない。議会制民主主義は、議会ナシセンス論に立った選舉運動によって解体されるようなチャラなものも思わないし、選舉が簡単に利用できるなら生なさしいものもあると思つてはいい。われわれは、それらを重要なブルジョア支配の道具として重視しているだけである。「実力斗争」を宣伝する選舉斗争がなら議会の否定だなどといふ人々は議会制民主主義のなんからかを全く理解しないのである。選舉における「言論の斗争」であるかぎり、「実力斗争」どころか「武装斗争」と「反乱」も「革命」も主張しろし、それは全く議会制民主主義を否定するどころか、それを許す議会制民主主義の「正しさ」「強さ」を裏づけているにすぎないのである。

選舉派の大衆闘争にとって「選舉利用論」は、きわめて徹底した限界の目的との限界を認識した露骨な利権主義。投票行為その体自らでもよいものとするほどの利用主義に立つことをいには、議会主義への頼みへの歴史は存在しない。一たえれば、横浜新貨物港反対同盟が横浜市長選への立候補によって、選舉への無謀の悪戯、「地域エゴイズム」によって普遍的な住民福利路線→飛島田路線への敵対を明らかにしたようだ。

自らの主体的戦略的選択として選舉を利用しようとしたのではないため、「選舉利

用論」は一敗塗となり、現実には無認定を選舉運動論へ翻訳されざるをえなかっただのである。すでにこの傾向は、選舉派の文部、そしてそのスポーツマジックされてしまふ戸村氏によって、議会主義への無根の頼みをもって主張されはじめている。これらは、以下にみるように実質的に三里塚のこれまでの偏りを否定する論争へ寄り切れるといいのである。

『市民』1月号の戸村論文は、これまでの戸村氏の諸論著にあたる「選舉斗争」や「の場の広がり」一般論を施して、三里塚斗争の質的転換を斗争の絶頂の上に提出していく所で画期的ともいふべきである。

「新段階を迎えた」路線として次のような主張が展開されている。「後援は現地住民の立場から出たものである」と論を主張するが、それだけでは「裏表された地盤の偏りであって、いくら進めても闘争にはならないのである。」ととて公害問題一つをあげるに、公害の対象を農地独占資本、日本帝国主義の脅威の中に階級的に抱えかえし、これに対するラジカルを頭いをラジカルに展開するに至らなければ、公害が公害闘争にならば、ばらばらな単なる「地域エゴ」に終り憂いがあることを警戒しなければならない』「素朴なエゴイズムをどこで超えるかが一般市民運動に問われる重大な問題点であり、この欠落がいわゆる無思想、無内容な市民運動をしてよくくに言葉である。」「すでに八ヶ年闘つた。私たちは小児病なる議会ナシセンス論に終止符を打つとともに向って闘争を主力に推進し、大衆に訴えるべきである。住民運動がややまとすると『地域エゴ』の境界を脱しないところをまずまず孤立した地域闘争と化し、しかもつて次第に亢進していく傾向をとどめるのはどこでも同じである。」このように論旨が展開されこれに統いて「だから選舉をやれ」というのではない

用論」が、あらゆるチャンスを利用して、大衆の中にと続くのであるから、「だから選舉をやれ」と主張していることは結論として否定のしようがない。

戸村氏の主張は實質的には次のように提示されている。「地域エゴイズム」での偏りを、普遍的な政治的闘争へと選舉闘争、拡大された偏見の偏りへと選舉闘争によって超えようといふわけである。問題は「地域エゴイズム」の限界なるものをどのように理解するかにかかっている。「地域エゴイズム」の克服が政治的上向、斗争の領域を大きくして克服される性質のものであるか否か。

われわれはこのよう安易な乗り越えは不可能であると主張する。

三里塚の、そして全國の住民の闘いは、國家権力、(その末端権力)あるいは地主資本の、普遍的な国民的利益と地域住民大衆の「別々の利害」の対立としてはじまり、持続されている。そのかぎり「地域エゴイズム」に基づいた闘いとしての堅持しうる根拠を持つている。そして、同時に住民闘争は「普遍的な国民的利益」との調和を問題とする脱落説をも生み出しきた。自民党から一連の革新政党にいたるまですべて議会主義に集約される「普遍性」を持つことによって政党なりえ可きたのであり、このため「地域エゴイズム」にはついでせず、現在のよう住民闘争の政党支配が不可能となっているのである。そして「地域エゴイズム」に徹底して立つことによって住民闘争は実力斗争たりえてきたのである。そのため、国家権力、革新政党は、「地域エゴイズム」への敵対といふ一点において、共同して住民闘争に対立してきた。そしてこれらは全て、「地域エゴイズム」を普遍的な議会を媒介とする政策論争によって克

服せんとしているのである。かしかに個別から普遍へ政治的に上向るのである。

戸村氏の論旨は、この論理へと近似してしまっているのである。

「地域エゴイズム」として現われている限界とは謂ひの現実的基盤そのものであつて、思惟性の問題ではない。これを戸村氏のことく「市民運動の無思惟」性の問題として考へるならば、それは既革新新政党が住民運動をより高い政治的立場から指導しなくてはならないと考えてゐるのを同様の住民運動へのかかわり方と言わざるをえな

い。

「地域エゴイズム」とは公権力が「普遍性」をめざして該済の生活を破壊、再編しようとするとき、漸的に闘わざるをえない立場に追いつまれた地域の闘ひの必然的姿である。別の普遍性によっては直接解決しうることではない。問題は「地域エゴイズム」を必然たらしめたる政治一社会構造そのものを変えること以外ではありえないし、それは斗争の結果として成立しうることであつて、半ばの前にあらかじめ「地域エゴイズム」を変えることはできない。

「地域エゴイズム」の限界克服は闘争そのものの徹底性、国家権力との対決の徹底性によってしか見えないのであって、真に大衆闘争を闘おうとする者にとって、これはいまだりこえ不可能のものとして存続している。安易な限界の克服論は、大衆闘争そのものの否定以外のなにものでもない。(74春闘における「労働者エゴイズム」否定論の政治的意味をみよ——本邦冒頭論文参照)。「闘わざるをえなかつた」三里塚の農民が、先に述べたように「闘わねならない」論へ言葉のハズミで転換するとき、このような自己的闘ひへの清算主義が発生せざるをえないのである。

このようないきなりの闘ひへの清算過

は、実力闘争路線を言葉の上で否定しないことは防ぐことはできないのである。

「いまこそ実力斗争を、戸村選舉への提言、島川信治」という選舉派の頗る頗るの文書は文字通りの議会主義への転落をあますところを立証している。

かれら投票所に行き、氏名を書くというのは人民の主体的行動であると認識している。われわれはこれこそは全く認識を異にする。人々が投票所に行き、氏名を書くといふのは人々の主体的行動ではなく、議会制民主主義の中で動機づけられた行動の行為であるとわれわれは考へている。「革命的議会主義」の根底にあるレーニンの議会認識のようなものであるとわれわれは理解している。もしされが主体的行動であると考えるならば、自民党は人民を代表し、われわれは人民を代表しないことをよく知らなくてはならない。かれらの論理をさりにつけける。「戸村への得票が少なければ」「実力斗争路線の否定はみなされるのである。これが客觀的事実なのである」だから「どんなことをしても(選舉に)敗北するわけにはならない」。これが議会主義でないならば、どのような議会主義が他のものか。

実力斗争は実力斗争そのものによってしか、その路線の正しさは主張できない。実力斗争が斗争として發揮しとらえられるならば、選舉で全く敗北しても、それは実力斗争の敗北ではない。島川氏の論理によれば、実力斗争は実力によって勝利しても、(彼によれば三里塚は勝利していると述べられている)その後の選舉で敗北するならば、その路線の客觀的敗北であるということになるのであって、全ては選舉のためにして、その勝敗を全てであるという論理にちがざるをえない。

われわれは全く逆に考へている。たとえ

いが全国の人々の心をうち、それへのシンボルが無意識でもあれば、われわれは敗北してはいけないのであり、「幾千万」の大衆と直接結びついているのだと思う。だが選舉派の諸君は選舉によって「これまで手のとどかなかつた幾千万の人々」を直接に手を結ぶことが可能であり、実力闘争そのものによっては「これまで手のとどかなかつた幾千万の人々」が取り残されてしまうと考えているようである。われわれは「戸村選舉」により「三里塚の現地の闘い」とそこがより多くの人々と結びつくことになると考へている。

3. 何故われわれは「戸村選舉」に反対するか。

われわれは三里塚現地にあっての「鉄塔防衛斗争の正しさ」はこれまでにかけはなれた選舉運動にできてしまつたことに予測していたといふ是れの意を待たざるをえない。同時に、議会主義克服の困難さをあらためて感ぜざるをえないでゐる。

われわれはなにが母体となり、どのような選舉をやるのかといふ点を抽象して考へるかぎり、選舉はやつてもらななくても反対しても、どうでもよい闘争であると考えてきた。しかし、劣等感が、その他の大衆斗争機関が現時點参院選に後援を出すことにて、われわれは反対してきし。現在も同じである。もし、他に斗争の場を持かない知識人たちが立候補したり、なんら斗争の場に關係のない「政治党派」が選舉に立つたりすることに対しては、われわれは特に関心はないし、それに対して賛成したり、反対したりする必要もないと考えてゐる。現政局情況下では選舉にとりくむとともに、反議会主義の立場をとることも、なんに選舉を無視することも等価である。一般的論のレベルでの論争、たとえば「革命的

議会主義」うんぬんの論争は無意味である。われわれが唱うてきるのは、労苦や三里塚反対同盟が選舉にとりくむ意味であったのだ。それゆえにこそ、われわれは選舉そのものではなく、そのやり方、現時点でのその政治的意味のみを問題にしてきていたのである。この問題への正しい対処の仕方は「いかがかりを捨てる」ことなく、誠直で問題にこだわることでなくてはならないとわれわれは考へている。

選舉問題を重じて三里塚反対同盟に問われたのは、選舉をどのように利用できるかも選舉の意義などにかでもつかないもしさうであるならば、「いかがかり」にこだわるとは誤りであるのは言うまでもない。問われていかがかりはこれまでわれた三里塚争論とは何であつて、鉄塔斗争からそのような斗争の本質を一層明らかにするよう斗争はいかがからぬことかといふことである。三里塚の内外は外からはさまざまに意象付与されてきた。しかし、現実の斗争者にとって、どのような意味であるかの斗争は、全国の闘争者たちに明らかにすべきであろう。無責任党派によっておしつけられた政治責務を戸村氏をもつてことで回避するのではなく、実質的に闘ひのなかでどう切りることを三里塚反対同盟の斗争の展開は要求してゐるのである。そうではないならば、三里塚の斗争は結果的には選舉論の論議の中で位置づけられた内容として、終了せざるをえないのである。

代社会に内迫しつある大衆的斗争の新らしい質を自己表現することを困難にしてゐる。このような情况下で三里塚反対同盟が新左翼共产党に對しての「政治党派」として指導的任務につくという今回の決定自体は歴史的必然である。だがそれが意識的の飛躍ではなく、受け身の精神的決意でしかないことは、思惟に反して、三里塚の斗争を既成「左翼」の斗争のレベルに逆転せしめる機会となる危険性ははらんでいると言わざるをえない。いまや三里塚の闘争者にとって緊急の課題は、「戦わざるをえなかつた」闘ひの意味を一切の左翼的常とう用語を排除して、闘ひと生活の実際にもとづき明らかにし、その上に立てどのような意味で鉄塔闘争を行なうとしているのかを、全国の闘争者たちに明らかにすべきであろう。無責任党派によっておしつけられた政治責務を戸村氏をもつてことで回避するのではなく、実質的に闘ひのなかでどう切りることを三里塚反対同盟の斗争の展開は要求してゐるのである。そうではないならば、三里塚の斗争は結果的には選舉論の論議の中で位置づけられた内容として、終了せざるをえないのである。

三里塚のとして全国の各地域における住民の闘いは、常にあれこれの政策をめぐらしその中で運営する闘いではない。実力闘争の綱領を貫徹するとは、ブルジョアジーの統合政策一般での各闘争を位置づけ、実力闘争の形式において全国統一をはかることではない。これらの闘いは、単に個別の問題に、そしてブルジョアジーの政策に根拠を持つのみならず、現在の政治構造全体に對する大衆の不信に對応している。そして政治全体に對する大衆不信が逆に箇別課題に割り大衆を執着させているのである。

こう考へるならば「地域エゴイズム」に對し、啓蒙的な政治思想を付与するのではなく、個別課題に執着することに悩まられ

ている、政治批判を聞いて通じて、闘争者の骨肉と化し、国家権力と全面的に対話し大衆の政治的質を、闘いの永続の中で造り出すこそが重要である。八年間開拓してきた三里塚の闘いをさらに十年、二十年と開拓すること、それは同時に、それを可能な大衆の政治的質を造り出すことなのである。

わが同盟は、そのような大衆の権力への形成・階級形式を促進するための、あらゆる援助を行なうし、これを続ける一切の努力、一切の党派、一切の思想と闘ってゆくであろう。

「60年型党派」の解体をさらに進め

大政同型権力斗争の陣営を構築せよ！

革マル派の破防法弁護団襲撃と革命的左派の任務

1974年2月11日

共産主義者同盟再建準備委員会

すでに様々にジャーナリズムで報道されていくように、革マル派白色テロ団は破防法被告団・弁護団合同会議に対して、彼らの本質をなりふりかまわらず証明するかのとく、文字通り露骨に攻撃した。この事については我々が今述べるに当り、まず何をさておいてもはっきり確認しておかなければならぬのは、破防法弁護団が日本労働者階級と革命的左派の反革命包囲網紛糾争の陣型の重要な基幹的一部であり、主張は同盟と革全国委中華派に対する敵対的弾圧に対する組織されかねた事を忘れてはならない。

従って同盟と中華派に対するこの様な革マル派の攻撃は、現階段における敵の反革命包囲網の階級的性格から規定すれば、明らかに日本労働者階級と革命的左派に対する敵対的攻撃そのものである事をはっきりさせておかなければならぬといつう事だ。革マル派・敵対的御用ジャーナリズムによる「内ゲバ否定論」「中華派知識人」非難論……のキャンペンが行われながら、我々はこれを「内ゲバ一派」の中に解消せたり、いや「内ゲバ」と規定する事自身を断固として拒否しなければならない。

当日の革マル派白色テロ団の攻撃は、完全武

装した多数の者はかして全員「革マル派」かどうかも不明によって突然に行なわれた「それ〇〇だ」というボスの指示により計画的、自覚的に行なわれた事によっても明らかだ。被告団・弁護団はただちに身一つで戦斗的に反撃したが故に志久保井及び革共同書記長本多氏等ごく少數の者は軽傷にとどまつたが、しかし浅田清漸氏、井上正治氏等ほとんど全員が重傷を負わざるを得なかつた。もし戦斗的反撃が行なわれていなかつたら何人かの死者が出さざれぬといつう種類の状況であった事を我々は「勝利問題」としてではなく「攻撃の政治的・階級的性格」としてはっきりとわざえておく必要がある。

結論的に言えば革マル派の問題を中核の諸君のごとく「KK連合論」などと中間主義的に立場づけ、単純軍事的勝利という対抗のみにかけるのではなく、革マル派が敵対的ダブルト部門・警察と連合などをしているのではなく敵対を構成する明確な一部であるという確証のもとに、階級斗争の延焼場の中に組み込み包囲・センメツしなければ我々の基本的勝利はないといつう事だ。

-16-

-17-

再び反革命包囲網について
我々はかってローテ16号・17号において、70年代における反革命包囲網の性格について明確に分析し、革命的左派の後退防衛的立場と見直す反対の立場を表明し、以後その立場から先頭に立つて反革命包囲網粉碎の斗争を展開してきた。

しかしながら、「K・K連合」対中華派の内ゲバが膠着し、今回の革マル派白色テロまでがその延長と考えられるに至り、一方においては戸付選舉が「反体制的」を左から支える「斗」一般として「市民擁護」を得るまで至るという事に象徴される現在の一階級情勢の性格は非常に危機的な傾向であり、それは同盟が階級的責任をはきし得てないなか結果生じたものに外ならないと自己批判的に経過するものである。

従って、ここで再度我々は日本の政治情勢のうまい勢について、なんなく、反革命包囲網の基本的性格について明らかにし、革命的左翼の自觉性をさがすのである。

世上、革マル派のみならず「進歩的文化人」の多くの諸君が中華派の同志諸君に対して「無思想集団」「大衆運動至上主義者」と批判するが、我々はそんな時代は全く関係なく度々明らかにしてきたように階級的評価を彼らに与えているのである。しかし、一方において警察の機動隊のダブルトに對して徹底的質的シンボルとしての地位をえらぶ、それとの革マル派の連携プレーを現代反革命のバーベンにまでするという発想は——中華派の組織運動が一方ではいわゆる「政治斗争」への動員ヒエラルキーに全てが整備されている事に對応しているのだが——あまりにも一面的、不充分といわざるを得ない。

それは、社会党解放系という立場や、山口左派の中国派や左翼反対派運動一般についても言える立場である。本質的な性格において民衆自身の政治的自立と行動を戦略的には位置づけられず、党派ヒエラルキーに組み込む

技術のみに走り、他方党派の政治戦略を責任をもって提起できないという無責任な一面をバクロせざるを得なくなる。この間「内ゲバ問題」や「戸付選舉」問題について表明した各グループの態度はこれ様に見てくるとよくわかるといつうのだ。

前衛党的政治教義と自立した大衆斗争集団や大衆政治同盟の既存他方の問題は異なることなのだ。その事が理解できない党派は集団でのその豫案をやめてしまふか、又は集団で大衆政治同盟への乗り移ることだ。

今、ブルジョアジーの政治指導層の間では、

かって一度試みられた事のある「二大政治潮流の対立」秩序か、又は「政治的一元性」秩序かといひオロロギー抗争が日本資本制の生死をかけて争われてへる。我々にとっては、その事自らどうでもよい事だ。

しかし、新左翼を含めた我々の調の多くがこの抗争に組み込まれつある事に重大な危機本質があるのだ。言うまでもなく前者は自民党福田派のイデオロギーだし、後者は田中・大平系のイデオロギーでありこれに対し新左翼及び社会党右派・協会派・岩井系といひ大プロダクツが「議会主導的原則性」をもって段々形成完成了したといつう事だ。政治的一元の秩序が一種のアフタヌスを準備するものである事も言えなかぬが、前者の「抗争秩序」が革命的左派や大衆の政治的自立の存在する余地のない「安定」を準備するものである事の方がより重大だ。

革マル派→動労→協会・岩井といひプロダクツは質的にこの左派的要としてすでに動きはじめている。社会党復活派といひ「立場」や左翼反対派といひ「立場」自身がトロッキーのシグザグで歴史的につけて示されているように、この整理に組み込まれるか、「亡命」しかかれない事も今や自明だ。

今まで我々は中華派の同志諸君を、この様な「立脚点主義」に立たない、革命的実践家として評議していくが、革命運動を党一大衆

の大勢力化、従って大衆の政治斗争効率をエラーハー化だとする怨恨から抜けられないが故にこの間の多くのまづづきとKK連合論が革命戦略の中心になるといつう「意外性」を生んできたのだと思ふ。我々としては残念だしかし言い合ひがない。

革命的中華派の同志諸君でさえ、KK連合論の結果がやがて出て、ハッと思つて考えた時の感想線=二大政治潮流論が前途に横たわっているのだといつう事をはっきりさせておきたい。

一方原則論の資本的イデオロギーは、疑似的に常に田中・大平系にブルジョアジー政治委員会の強化と諸政治集団の一元的おさえ込みを考えるし、これは我々にとって選択の問題ではない、むしろど狄ク革命の経過の中、度々権力の問題が共産主義的暴力か、ナチの突撃隊かいつう風に争われた事と同一次元のことであり、政治的に自立した政治的大衆が暴力的に権力をにぎるだけの事であるのだ。

現在にかけた反革命包囲網形成的テンポはまさにこの様に動いている事に基本を見る以上、大衆的政治的自立の余地をサマナしく残していく事、そして権力の競争をさらばに表われせしむる事が革命的本質的政治戦略である以上、左翼總体がだれを打つて西欧型「二大政治潮流型」政治へと動く事を阻止し、左右という政治的直轄を解体する事にこそ革命員はその政治能力をかけなければならないだろう。

大阪で上田・戸村がだき合戦になり、東京で高見(社会党復活派)・戸村のだき合戦を考えるようなることは、戦後型の政治価値感の再生をもくろむ以外のものではなく、我々は一貫した立場をもとづき、この戸付選舉には反対しなければならない。

革マル派解体の戦略

このような現代反革命戦線の戦略の一翼を

荷なり形で革マル派の破防法被告団・弁護団攻撃が行なわれ、それが革命的左派の存在を抹殺しようとして行なわれたものである以上中華派の諸君が軍事的に対応しただけでは、多分明確に勝利をおさめる事はできないだろう。それは革命的左派全体の課題として取らえかえさねばならない事なのである。もちろん革命的左派が統一して革マル派に當る事も必發だろう。(しかし、戸付選舉一つとっても政治責任を具備した統一戦線が形成できなかつたのだから「革マル派セツソウ」)ための統一戦線など有効にできるわけがない。又で可かとしても、その時は前記のブルジョアジー本諒と政治的大ブロックが共同して革マル派をその罠下に陥れてしまうのだ。

では一体いかにして反革命S-S=革マル派を解体する事ができるのか?

それは非常にやさしい事だ。中華派の諸君も含めた革命的左派の諸君が、我々がローテ18号以来屢々してゐる大衆同路線・党的立場を理解し、コベルニクスの販済をとければ、少くとも革マル派を含めた反革命包囲網打撃の基礎の一環を得かなくては共同する事ができるからだ。

言うまでもなく、我々は革マル派の問題を反革命包囲網一般の問題としてとらえる。そして反革命の問題は一貫して述べている様に革命運動の陣型構造の問題の中でしか処理できないと基本的に考えている。

そして革マル派の政治的活動が現在する物質基盤を、日本階級斗争全体の中で敵階級の民衆支配の先進的方向の中に見る事ができると見える。とすれば前記のブルジョアジーのイデオロギー抗争をふまえた上で、その様な方向に革マル派が「主体的位置」を構築するといひカリカチュアを含む経過が議会主義的に地城・生産点・学域……に新秩序を作り上げる事を解体する作業を通じて革命の側の陣型構造をしていく事が、現時点における我々の間の反革命包囲網打破の路線であり、同

-18-

-19-

時に革命的陣型構築の主要戦略となるはずだ。

それは、大衆的政治的自立→大衆の政治同盟化という代行主義の拒否・政治的他者（党派・イデオロギー集団・自治体・組合）への委任を拒否する多様な運動の全国化をうながす事であり、その動きの中ですぐれた役割を以てより政治集團としての第一の様な大衆的政治行動の全国化・全国希望を保護し防衛し発展せしめる全国政治戦略・謀略を実行する党として多くの政治潮流が自己批判的に脱皮する事なの。

この様な革命派の新しい陣型を前提にしない以上、議会主義的諸型態に象徴される資本の側の支配のパターンを解体する事はとても不可能である。

総括的に言えば、議会主義という統路線に結集した資本→反革命的陣型を大衆的政治的自立→大政司の権力斗争によって各戦線（特に地域という空間で）で解体する事。これが現段階における革命運動の戦略であり、同時に反革命包囲網撃碎斗争の戦略でもあり、かんすべく革マル派センメツの論理である。

以上の我々の基本戦略に同意する諸グループに対して共産主義者同盟は進んで門戸を開けし、その様な諸個人は同志として処すが、耳をかきむけない不毛な集団・個人は解体の対象であると考える。

以上

日本企革

TEL(446)3693